

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2026年6月25日

【事業年度】 第68期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 雄一

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務局長 中島 智和

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務局長 中島 智和

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	18,511,282	18,330,983	18,151,099	18,593,587	19,434,653
経常利益 (千円)	2,095,102	1,126,038	886,068	429,065	538,063
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,078,428	701,710	426,228	151,053	263,429
包括利益 (千円)	967,586	806,915	1,593,662	522,138	1,817,300
純資産額 (千円)	38,144,008	38,907,279	40,446,992	40,925,755	42,699,680
総資産額 (千円)	43,883,172	44,261,163	46,265,329	47,153,185	49,065,667
1株当たり純資産額 (円)	498,184.04	507,879.60	528,511.43	537,465.41	562,070.40
1株当たり当期純利益 (円)	15,296.86	9,953.34	6,045.80	2,142.61	3,736.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.0	80.9	80.5	80.4	80.8
自己資本利益率 (%)	3.1	2.0	1.2	0.4	0.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,764,615	1,126,332	1,100,796	1,148,172	1,670,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	899,296	1,039,498	935,936	1,063,760	1,266,296
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,928	47,271	60,817	47,685	59,514
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	18,178,368	18,218,387	18,322,882	18,359,316	18,704,190
従業員数 (名)	544	542	545	535	533
[外平均臨時雇用者数]	[124]	[174]	[158]	[166]	[412]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	13,913,988	13,786,790	12,980,575	13,229,646	13,029,369
経常利益 (千円)	1,598,332	905,414	708,247	612,048	442,278
当期純利益 (千円)	1,346,665	628,794	482,279	404,711	304,585
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	30,460,423	31,074,269	32,581,008	33,471,212	35,240,748
総資産額 (千円)	33,414,235	33,786,287	35,487,283	37,081,069	38,774,623
1株当たり純資産額 (円)	432,062.74	440,769.79	462,141.96	474,768.98	499,868.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	600 ()	750 ()	600 ()	600 ()	600 ()
1株当たり当期純利益 (円)	19,101.64	8,919.07	6,840.84	5,740.58	4,320.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	91.2	92.0	91.8	90.3	90.9
自己資本利益率 (%)	4.5	2.0	1.5	1.2	0.9
配当性向 (%)	3.1	8.4	8.8	10.5	13.9
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	168 [2]	168 [1]	172 [0]	169 [0]	156 [0]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価、株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

3 第65期配当額には、1株当たり150円の創立65周年記念配当を含んでいます。

2 【沿革】

提出会社は、1958年4月テレビジョン放送事業を目的とする会社として株式会社テレビ西日本の商号で八幡市大字尾倉に資本金1億5,000万円で創立、東京・大阪に各支社を開設しました。創立以後の沿革は次のとおりです。

- 1958年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 1958年5月 福岡支社を福岡市中央区に開設。
- 1958年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、北九州市とその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 1959年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 1960年5月 本社放送会館を北九州市八幡東区に落成。
- 1962年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市とその周辺部。
- 1964年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、福岡県のほぼ全域を放送エリア化。
- 1964年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。
名古屋支局を名古屋市東区に開設。
- 1966年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館)を福岡市南区に落成。
- 1967年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。
- 1968年2月 西日本コンピュータ株式会社(現・株式会社ニシコン 2019年7月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1970年8月 久留米支局を久留米市に開設。
- 1970年10月 福岡放送局を5KWに増力。
- 1971年2月 ソウル支局を開設。
- 1974年12月 本社を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を開設。
- 1978年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キュー(現・株式会社V S Q 2018年7月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1978年12月 福岡放送局を10KWに増力。
- 1981年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 1981年8月 ボン支局(旧・西ドイツ首都)を開設。
- 1988年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現・株式会社T N Cプロジェクト 1996年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1991年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現・株式会社T N C放送会館 2000年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1991年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 1993年6月 福岡放送局の送信所を福岡タワーに移し、放送を開始。
- 1996年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 1996年8月 本社を福岡市南区から早良区の現在地に移転。
- 1997年8月 ボン支局を閉鎖、新たにバンコク支局を開設。
- 1997年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 1998年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 2006年7月 地上波デジタル放送を開始。
- 2011年7月 地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。
- 2013年8月 北九州支社を北九州支局に改称し同年10月西日本コンピュータ株式会社新社屋内に移転。
- 2017年9月 バンコク支局を閉鎖し海外特派員の活動拠点をF N Nソウル支局に移す。
- 2021年10月 株式会社西日本新聞印刷の全株式を同社に譲渡したことにより関連会社から除外。
- 2025年10月 株式会社T N Cプロジェクトがキャリアパス株式会社および株式会社O p e nの全株式を取得して子会社化。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

放送事業

当社が㈱フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として㈱フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については㈱V S Q(連結子会社)に、CM運行の一部と美術部門の運営等については㈱T N Cプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

不動産賃貸事業

当社と㈱T N C放送会館(連結子会社)が共有しているT N C放送会館、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。T N C放送会館の管理運営は、全て㈱T N C放送会館に業務委託しています。

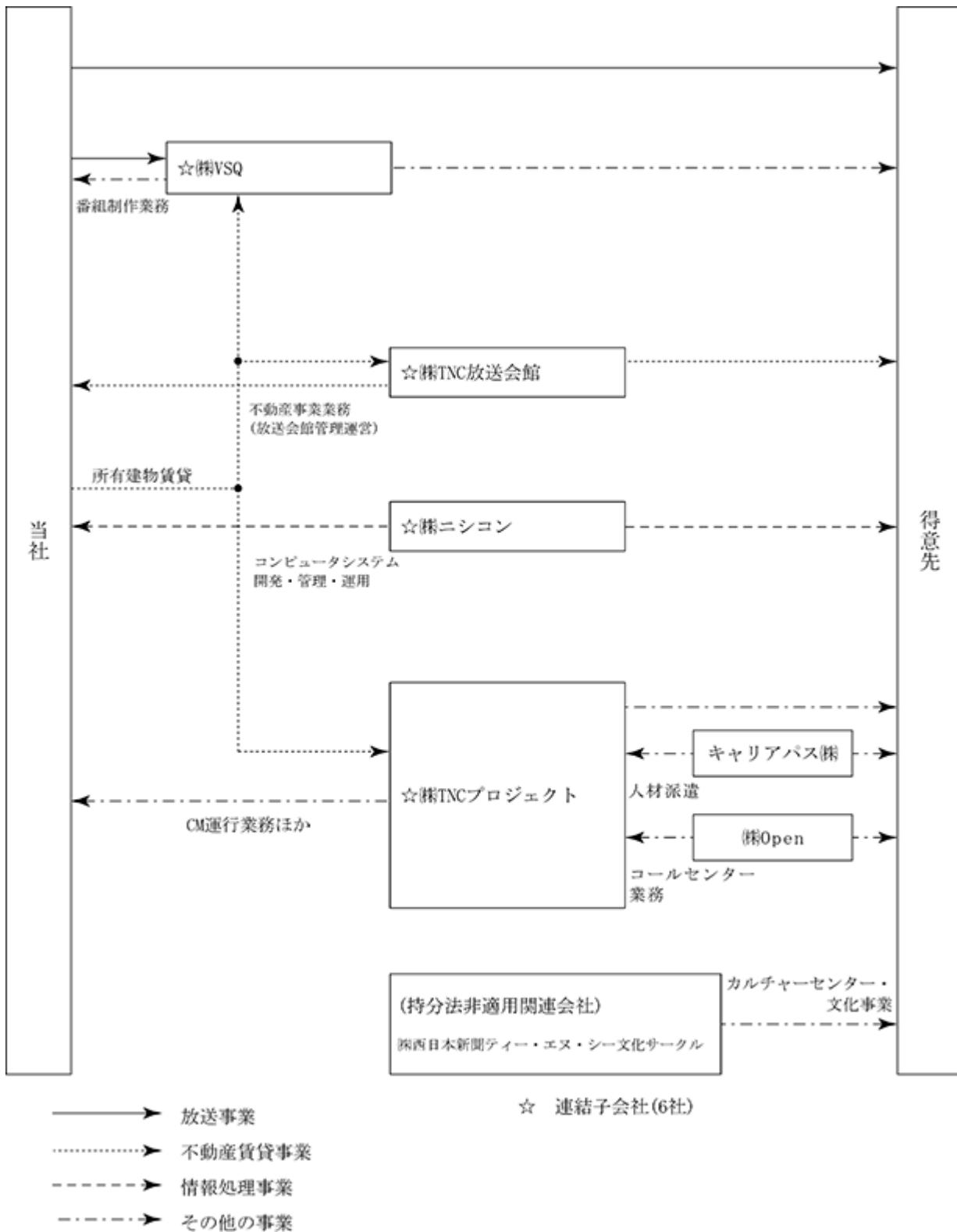
情報処理事業

㈱ニシコン(連結子会社)が全国民間放送局向けの営業放送システム、事務トータルシステム、報道支援システム等のほか一般企業向けのオリジナルソフトウェアの受託開発・販売、及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

その他の事業

㈱V S Qが第三者向けの番組制作及びCM制作等の映像プロダクション業務を、㈱T N Cプロジェクトが放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務、及び催事企画運営等を、キャリアパス㈱が人材派遣業務を、㈱O p e nがコールセンター業務を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社と共有のTNC放送会館の管理・運営を委託しています。 役員の兼任 2名
㈱ニシコン (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のシステム開発・保守管理・運用を委託しています。 役員の兼任 1名
㈱V S Q (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社のテレビ番組制作を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部と美術部門の運営等を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 3名
その他2社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記6社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱V S Q及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 ㈱ニシコンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、地域社会との信頼関係を基盤に、放送事業を中核としながら、コンテンツ関連事業、情報処理、不動産をはじめとする幅広い事業活動を通じて、地域の健全な発展と企業価値の向上に貢献することを基本方針としています。当社グループを取り巻く環境は、国際情勢に起因する国内外経済の先行き不透明感、物価上昇、人材確保の難航、事業コストの上昇、デジタル技術の進展などにより、大きく変化しています。また、企業には、収益力の向上に加え、コンプライアンス、人権尊重、情報管理、サイバーセキュリティ、ガバナンスの強化など、社会的要請への的確な対応が一層求められています。こうした環境変化に対応するため、当社グループは、グループ各社の強みを活かした連携を強化し、経営資源の有効活用、業務効率化、収益構造の改善に取り組んでいきます。あわせて、地域に根ざした事業活動を通じて、既存事業の価値向上と新たな事業機会の創出を図り、持続的な成長につなげていきます。今後も、透明性の高い経営と健全な企業風土の醸成に努めるとともに、地域社会から信頼される企業グループとして、安定した経営基盤の確立と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

対処すべき課題として、以下のことに取り組みます。

放送事業

放送事業においては、視聴行動の多様化、広告需要のデジタル領域へのシフト、テレビ営業収入の伸び悩みなどにより、厳しい経営環境が続くものとみられます。また、採用・人材確保の難航、設備投資・インフラ維持に係るコスト増加など、放送事業基盤の維持に関わる課題も一層重くなっています。こうした状況下で、当社は、地上波放送を基盤としながら、地域の関心や課題を的確に捉えた番組制作、報道・情報発信力の強化、ステーションイメージの向上に取り組んでいきます。あわせて、インターネット配信、SNS、イベント、地域企業や自治体との連携などを組み合わせた複合的な企画提案により、営業活動を強化し、収益機会の拡大を図っていきます。また、DXや生成AIの活用により業務の省力化・効率化を進め、限られた経営資源を有効に活用していきます。さらに、放送コンテンツの価値をインターネット配信、各種デジタルサービス、イベント、知的財産権の活用などへ展開し、放送外収益の拡大にも継続的に取り組んでいきます。放送業界全体の信頼性に関わる課題については、日本民間放送連盟が策定した「民間放送ガバナンス指針」等を踏まえ、経営ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、人権尊重の意識の共有に全社を挙げて取り組んでいきます。今後も、放送メディアとしての公共的使命と社会的責任を認識し、視聴者・地域社会との信頼関係を築きながら、地域に根ざした放送局としての役割を果たしていきます。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、福岡ビジネス地区における「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」などの大規模開発の進展により、オフィス市場の供給過多が引き続き懸念されます。こうした影響を最小限に抑えるため、百道浜地区の特性を活かした営業活動により新規入居候補事業者の誘致に努めるとともに、テナントニーズを踏まえた設備更新、店舗ゾーンの利便性向上、親切かつ丁寧な対応を通じて、テナント満足度の維持向上と退去抑制を図ります。また、開業30周年を迎えたTNC放送会館では、記念企画をはじめ、地域・テナント会と連携した取り組み、恒例イベント等を通じて館内の賑わいを創出し、来館者数の増加と店舗テナントの売上向上につなげてまいります。さらに、築年数を重ねた建物については、主要設備の更新にあたり、テナントニーズを踏まえた機能・容量の確保と効率的な投資により、ビルの競争力及び資産価値の向上を図ります。物価高騰による外注費・建設費の上昇や減価償却費の増加については、適正な賃料改定交渉や建物運営費の節減に努め、安定した収益基盤の確保を目指します。

情報処理事業

情報処理事業においては、主要分野である放送系ビジネスで、テレビ・ラジオ営業放送システム、放送局向け事務トータルシステム（ActDesk）、報道支援システム（Japrs）などの開発・販売を展開しています。今後は、大型案件で得た知見を活かし、開発遅延や採算悪化を防ぐためのプロジェクト管理体制を一層強化していきます。また、放送局向け事務トータルシステムのSaaS版については、導入拡大に対応できる効率的な開発・納品体制を確立し、利益確保を図ります。報道支援システムについては、新機能版を通じて、放送局およびケーブルテレビ業界への市場拡大を進めます。さらに、公共・一般系ビジネスでは、地方自治体関連の継続案件に加え、フェリー会社向けシステムの納品実績を踏まえ、フェリー運航システムパッケージの展開により、海運業界での新規市場開拓と事業拡大に努めていきます。

その他の事業

その他事業においては、番組制作・CM制作で受注拡大を進める一方、労務費や外注費等の増加を十分に価格転嫁できておらず、収益性の改善が課題となっています。今後は、案件ごとの収益管理を一層厳格化し、受注段階から採算性を精査するとともに、制作途中案件の原価管理を強化することで、利益変動の抑制に努めます。また、従業員の待遇改善と収益確保の両立を図り、持続的に利益を生み出せる事業運営体制の構築を進めていきます。BPO事業（ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業）は、着実な成長段階に入っており、今後は、事業領域の拡大に対応した営業体制・運営体制の強化を進め、付加価値の高いサービスの創出を図ります。また、人材確保や業務効率化に取り組むとともに、AI等の活用、ガバナンスの徹底、人材育成を通じて、持続的な成長基盤の強化に努めていきます。

グループ全体

当社グループは、放送事業を中核としつつ、グループ各社の機能や強みを活かした連携を一層深め、事業領域の拡大とグループ全体の収益力向上に取り組んでいきます。物価や人件費の上昇、広告需要のデジタル領域へのシフトなど、経営環境は引き続き大きく変化しています。また、生成AIをはじめとするデジタル技術の進展により、コンテンツ制作・流通の在り方も多様化しています。当社グループは、こうした変化を的確に捉え、放送を通じて培ってきた信頼性と地域に根ざした情報発信力を基盤に、コンテンツ価値の最大化、業務効率化、内部統制およびコンプライアンス体制の強化を進め、持続的に成長するメディアグループを目指していきます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 気候変動等への取組

当社グループは、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題が、市民生活、地域経済、企業活動に影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しています。放送事業を中核とする企業グループとして、事業活動における環境負荷の低減に努めるとともに、正確で信頼性の高い情報発信を通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ガバナンス、リスク管理

当社は、気候変動、人的資本、人権、情報管理、サイバーセキュリティなど、サステナビリティに関連するリスク及び機会を経営上の重要課題として捉え、企業価値の持続的向上を図るためのガバナンス体制の整備に取り組んでいます。これらの事項については、主に取締役会及び常勤役員会が監督・管理を担い、内部統制システム構築の基本方針に基づき、業務の適正性と透明性の確保に努めています。取締役会には社外取締役及び監査役も出席し、サステナビリティに関する方針や重要な経営判断について、多角的な視点から意見を述べることで、経営の客観性と実効性の向上を図っています。また、当社は、あらゆる事業において人権を尊重し、地域社会や関係するすべての皆さまから信頼される放送局であり続けるため、2026年2月16日に「テレビ西日本 人権方針」を策定しました。本方針では、あらゆる事業活動の基盤に「人権の尊重」を据えることを明確にし、国際的な規範の遵守、あらゆる差別の禁止、労働者の権利尊重、コンテンツ制作における人権への配慮などを体系的に定めています。当社は、こうした方針の浸透と実効性の確保を含め、サステナビリティに関する重要事項について、常勤取締役及び常勤監査役で構成される常勤役員会を定期的に開催し、事業環境の変化や重要なリスクへの対応について迅速な情報共有と意思決定を行っています。気候変動に伴う自然災害の激甚化、エネルギー価格の変動、設備投資・インフラ維持コストの上昇、サイバー攻撃の高度化など、事業継続に影響を及ぼす可能性のあるリスクについても、必要に応じて

対応状況を確認し、リスク低減に努めています。さらに、グループ全体の一体的なガバナンス強化を目的として、グループ各社に対する適切な管理、指導、モニタリングを行い、サステナビリティに関する管理体制のさらなる高度化を図っていきます。

戦略

当社は、放送事業の公共性を深く認識し、地域社会の健全な発展への貢献や、従業員の健康と生活の安定向上を経営理念に掲げています。これらの理念は、サステナビリティの基本的な考え方と一致するものであり、中期経営計画及び部局単位での実行計画の策定・検証を通じて、関連する課題の解決に取り組んでいます。近年、気候変動、災害対応、教育、子ども・子育て支援、地域活性化、人権、情報リテラシーの向上など、企業に求められる社会的責任は一層広がっています。また、生成AIをはじめとするデジタル技術の進展は、業務効率化や情報発信の可能性を広げる一方、情報の正確性、著作権、個人情報保護、偽情報への対応など、新たな課題も生じさせています。当社は、民間放送局として、自らの事業活動における省エネルギー、設備運用の効率化、業務プロセスの見直しなどを通じて環境負荷の低減に努めるとともに、放送・コンテンツを通じて、気候変動や防災、地域課題に関する正確でわかりやすい情報に取り組んでいます。特に、災害時における迅速かつ確かな情報提供は、地域住民の安全・安心に直結する重要な役割であり、報道機関としての責任を果たしていきます。また、当社は「テレビ西日本人権方針」に基づき、報道、番組制作、イベント、営業活動その他の事業活動において、人権尊重の視点を重視していきます。コンテンツ制作においては、取材対象者、出演者、協力スタッフ、視聴者など関係するすべての人々の人権に配慮し、差別やハラスメントを許さない姿勢を明確にしながら、信頼される情報発信と健全な事業活動に努めていきます。さらに、当社は「SDGメディア・コンパクト」に参画し、情報発信を通じた社会的意識の醸成に取り組んでいます。報道に限らず、各種番組、イベント、地域企業・自治体との連携などを通じて、SDGsの理念を踏まえた取り組みを推進しています。なかでも、開局65周年を契機に始動した「こどもにピタッと。プロジェクト」では、地元密着の姿勢を軸に、子ども一人ひとりの心に寄り添う活動を展開しています。次世代を担う子どもたちの健やかな成長と子育てを支援することで、活力ある地域社会の創造に貢献していきます。今後も、地域に根ざした放送局として、地域社会の課題やSDGsに関する取り組みを積極的に発信するとともに、当社グループ自身も社会的責任を果たしながら、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組みを進めていきます。

(2) 組織や人材の変革に向けた取組

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりです。

戦略

当社グループの主力事業である放送事業においては、高い倫理観、主体性、専門性を備え、環境変化に柔軟に対応できる自律的な人材が求められます。視聴行動の多様化、広告需要のデジタル領域へのシフト、DXや生成AIの進展などにより、放送事業を取り巻く環境は大きく変化しており、人材の確保・育成と組織力の強化は、企業価値と持続的成長を支える重要な課題であると認識しています。当社では、計画的な採用と適切な人員配置を進めるとともに、部門横断的な連携を促進し、社員が能力を発揮できる職場環境の整備に取り組んでいます。また、迅速な意思決定と自律的な行動を促す企業風土の醸成を図り、組織全体のパフォーマンス向上に努めています。人材育成については、階層別研修、全体研修、管理職向け研修、メンター制度などを継続的に実施しています。あわせて、デジタル技術や生成AIの活用、コンプライアンス、情報管理、人権尊重など、事業環境の変化に応じた知識・スキルの習得を支援し、社員の自律的な成長とキャリア形成を後押ししています。また、ハラスメントや差別は決して容認できないものとし、定期的な社内研修や相談窓口の周知などを通じて、安心して働ける職場環境の構築に努めています。さらに、従業員の健康は企業の持続性を支える基盤であるとの考えのもと、健康診断の二次検診受診率向上、長期休暇取得の促進、仕事と生活の両立支援など、心身のウェルビーイングに資する施策を推進しています。今後も、誰もが健康で働きがいをもち、能力を発揮できる職場の実現を目指し、人的資本を基軸とした組織の変革に継続的に取り組んでいきます。

指標及び目標

当社では、上記「戦略」に掲げた方針に基づき、社員が能力を最大限に発揮し、仕事と生活の調和を図りながら、働きやすい雇用環境を実現することを目指しています。具体的には、「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、育児休業後の円滑な職場復帰支援、子育て中の社員が

就業を継続して活躍できる体制の整備、有給休暇や長期休暇の取得率向上、時間単位年休制度等を活用した柔軟な働き方の推進などに取り組んでいます。また、育児・介護等と仕事の両立を支援する制度の周知と利用促進を図るとともに、制度の利用状況や社員のニーズを踏まえ、より実効性のある職場環境の整備に努めています。あわせて、管理職への意識啓発や職場内での相互理解を促進し、制度を利用しやすい職場風土の醸成にも取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、多様な人材が能力を発揮し、継続的に活躍できる組織づくりを推進していきます。なお、これらの指標に関する実績値については、「5 従業員の状況(4)採用した労働者に占める女性労働者の割合、女性の育児休業取得率及び女性の育児休業後の復職率」に記載しています。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) コンプライアンスについて

当社グループでは、社員および協力スタッフを含む全ての就業者に、法令順守と倫理的行動を求めています。近年、メディア業界では、人権意識の欠如、ハラスメント行為、不適切な取材・制作等が社会的批判を受ける事案が発生しており、放送事業者への信頼が厳しく問われています。当社グループにおいても、ハラスメント・差別・報道被害・個人情報等の不適切な取扱い等の人権侵害を未然に防ぐとともに、万一発生した場合には、迅速かつ適切に対応する体制整備が重要であると認識しています。対応が不十分な場合には、視聴者・広告主・取引先等からの信頼を損ない、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与えます。

(2) 放送事業者に対する法規制について

当社は、公共の電波を利用する放送事業者として、関係法令を遵守し、社会的使命を果たす必要があります。当社では、番組制作上の注意徹底や番組審議会の定期開催等により、健全な放送と番組品質の維持・向上に努めています。しかしながら、重大な法令違反や放送倫理上の問題により、行政処分、社会的信用の低下、放送事業免許の取消し等に至った場合には、当社グループの事業継続、経営成績及び財政状態に重大な影響を与えます。

(3) 視聴率動向と他メディアとの競争の激化

インターネット同時配信、動画配信、SNS等の普及により、視聴行動は多様化しています。また、広告需要のデジタル領域への移行が進むなか、テレビ広告は、到達力や信頼性を維持しつつも、他メディアとの競争が激化しています。こうした状況下、番組視聴率の著しい低下や視聴層の変化により、広告主の出稿方針等が変化した場合、広告収入の減少により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 経済状況の変動

当社グループの主力収入は、テレビ広告収入であり、広告主企業の業績や広告投資動向の影響を受けやすい構造にあります。国内外の景気動向、物価上昇、為替変動、地政学的リスク等により、企業収益や消費マインドが悪化した場合には、広告出稿の抑制や広報戦略の見直しが生じる可能性があります。これらの影響により広告収入が減少した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 事業構造改革

当社グループは、経営環境の変化に対応し、持続的成長と収益力向上を図るため、既存事業の見直し、コスト構造の改善、業務効率化を進めるとともに、市場環境を踏まえ、事業の選択と集中に取り組んでいます。しかしながら、これらの施策が計画どおりに進捗しない場合や、想定を上回る費用負担が生じた場合、組織・人材面で十分に対応できない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業などへの投資

当社グループは、放送事業で培ったコンテンツ制作力、地域における情報発信力、営業基盤等を活かし、収益基盤の多様化に向けた新規事業に取り組んでいます。しかしながら、市場ニーズ・競争環境・技術革新・消費者行動の変化等により、想定した収益を確保できない可能性があります。また、投資回収の長期化や追加投資が必要となった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 広告代理店等の財政状態

当社グループは、主要な広告代理店等との取引において、多額の営業債権を保有しています。広告市場の変化や景気後退、取引先の業績悪化等により、取引先の財政状態が悪化した場合には、債権の回収遅延または回収不能が発生する可能性があります。当社グループでは、信用状況の把握や債権管理に努めていますが、契約どおりに債務が履行されない場合には、貸倒損失等を通じ、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期の我が国の経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられたものの、各種政策効果に支えられ、個人消費や設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価高騰により、個人消費は力強さを欠く状況が続きました。放送業界においては、キー局をめぐる一連の事案を契機に、メディアの公共性や情報の信頼性に対して社会から厳しい目が向けられ、信頼回復とコンプライアンス体制の充実が求められる一年となりました。また、広告出稿見合わせの影響に加え、広告単価への適正な転嫁の遅れや、広告需要のデジタル領域への移行などにより、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。広告市場全体では総広告費が増加した一方、マスコミ四媒体広告費はほぼ横ばいとどまり、地上波テレビ広告費も横ばい圏で推移しました。こうした経済・社会情勢のもと、当社グループは、主力である放送事業において、安定的な放送の継続と収益の確保に努めるとともに、信頼回復に向けたガバナンス及びコンプライアンス体制の整備、各事業における取り組みを通じて、企業価値の維持向上に努めました。

以上の結果、放送事業において減収、不動産賃貸事業、情報処理事業、その他の事業において増収となり、連結売上高は194億34百万円(前年同期比4.5%増)となりました。経常利益は5億38百万円(前年同期比25.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億63百万円(前年同期比74.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

放送事業

放送事業においては、収益の柱であるスポット収入が、キー局をめぐる一連の事案の影響による大幅な落ち込みからしだいに回復基調となった一方で、ここ数年続くPUT(総個人視聴率)低下に伴うCM枠不足の影響を受けました。また、同事案の影響によるレギュラーセールスの落ち込みが継続したことや、前年度の単発番組案件の反動減によりローカルタイム収入が減少したことに加え、ネットタイム収入も前期を下回りました。一方、MD事業収入は、番組「ゴリバラ見聞録」関連商品の販売が、放送開始15周年イベントと連動した展開や委託販売店舗の拡大などにより伸長したことから、増加しました。また、福岡県、福岡市、長崎県対馬市などの自治体からのプロポーザル案件の受託により、営業雑収入も増加しました。費用面では、前期末に実施した第2スタジオ・サブの映像・音声システム更新や、デジタル放送の送信設備更新をはじめとする大規模設備投資の影響により、減価償却費が大幅に増加しました。一方で、株価上昇に伴い退職給付費用が縮小したことから人件費は大幅に減少し、継続して取り組んでいる番組制作費・番組購入費の抑制も費用の低減につながりました。これらの結果、売上原価は僅かな増加にとどまりました。販売費及び一般管理費は、放送事業収入の減少に伴い代理店手数料が縮小したことなどにより、前期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.8%減の122億6百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比39.7%減の2億11百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、賃貸オフィスビルTNC放送会館の当期末入居率が99.4%となり、前期末から0.4ポイント上昇しました。店舗区画およびオフィス区画への新規入居、主要オフィステナントの賃料等の改定により、家賃収入および共益費収入が増加しました。一方、費用面では、燃料費単価の上昇に伴う電力料・空調費、ビルメンテナンス会社への外注費、設備更新に伴う減価償却費が増加したほか、屋上塗装補修工事の着手により修繕費が増加しました。また、販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより前年を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比4.7%増の11億22百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比32.7%減の1億49百万円となりました。

情報処理事業

情報処理事業では、主力分野である放送系ビジネスにおいて、大型プロジェクトであるテレビ営業放送システムの開発が本番稼働に至りましたが、作業スケジュールの遅延と要員増により他案件への要員投入が制約され、新規案件の取り込みが困難となったことなどから、売上の伸長には至りませんでした。一方、公共・一般系ビジネスでは、フェリー運航システムの基幹業務部分が本番稼働したほか、新規フェリー会社向け案件の作業本格化が売上の底上げに寄与しました。費用面では、放送系大型案件やフェリー運航システム開発の遅延を補う要員増に加え、フェリー関連プロジェクトの本格稼働に伴う体制強化のため、外注要員費用が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比16.2%増の33億75百万円、セグメント損益(営業損益)は14百万円の利益(前年同期は2億98百万円の損失)となりました。

その他の事業

その他の事業では、BPO事業部門における「子育て見守り訪問事業」の新規運用開始、人材派遣部門における派遣人員の増加、受託部門における業務委託料の改定等により増収となりました。番組制作・CM制作部門においても、受注拡大に取り組んだ結果、番組制作、CM、VP、プリプロ、ポストプロの各売上が増加しました。一方、ネット関係の受注が減少したほか、メディア事業部門は前期の大型文化催事の反動減により減収となりました。費用面では、BPO事業の拡大に伴う外注費・労務費の増加、人材派遣部門の人員増加や拠点移転に伴う費用増、番組制作・CM制作部門における原資料・業務委託費の増加などがありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比25.2%増の27億30百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比935.4%増の13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、187億4百万円(前期末183億59百万円)となりました。前期に比べて、営業活動による収入が増加、投資活動による支出が増加、財務活動による支出が増加しました。その結果、資金は3億44百万円増加しました(+1.9%)。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前期に比べて5億22百万円増加し(+45.5%)、16億70百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億2百万円、減価償却費10億68百万円、法人税等の支払額2億17百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前期に比べて2億2百万円増加し(+19.0%)、12億66百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億45百万円、投資有価証券の取得による支出10億20百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入13億47百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前期に比べて11百万円増加し(+24.8%)、59百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11百万円、配当金の支払額41百万円があったことなどによります。

(3)生産、受注及び販売の実績

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。販売の実績については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
放送事業	12,206,166	-1.8%
不動産賃貸事業	1,122,375	4.7%
情報処理事業	3,375,486	16.2%
その他の事業	2,730,626	25.2%
合 計	19,434,653	4.5%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	3,107,063	16.7	3,189,234	16.4
(株)博報堂	2,250,181	12.1	2,146,883	11.0
(株)フジテレビジョン	1,506,876	8.1	1,509,452	7.8

(注) (株)博報堂DYメディアパートナーズは2025年4月1日をもって(株)博報堂と統合して(株)博報堂になりました。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度における経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、現金及び預金、電子記録債権、投資有価証券などが増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産、その他の流動資産、有形固定資産などが減少したことにより、前期末に比べて19億12百万円増加し(+4.1%)、490億65百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、長期借入金、繰延税金負債などが増加した一方で、未払法人税等、その他の流動負債、退職給付に係る負債などが減少したことにより、前期末に比べて1億38百万円増加し(+2.2%)、63億65百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を2億63百万円計上し、利益剰余金が2億21百万円増加、その他有価証券評価差額金が15億13百万円増加、非支配株主持分が39百万円増加したことにより、前期末に比べて17億73百万円増加し(+4.3%)、426億99百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、放送事業がスポット収入やタイム収入の減少等により減収となった一方、不動産賃貸事業がTNC放送会館の新規入居や賃料改定等により増収、情報処理事業が公共・一般系ビジネスでの本番稼働等により増収、その他の事業がBPO事業部門での新規運用開始や番組制作・CM制作部門での受注拡大等により増収となったことなどにより、前期に比べて8億41百万円増加し(+4.5%)、194億34百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、放送事業がスポット収入などの減少により大幅な減益、不動産賃貸事業が減価償却費や修繕費等の増加により減益となった一方、情報処理事業が公共・一般系ビジネスでの本番稼働等により大幅な増益となったことなどにより、前期に比べて1億13百万円増加し(+42.7%)、3億79百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、営業利益に加えて営業外収益1億65百万円、営業外費用6百万円を計上したことにより、前期に比べて1億8百万円増加し(+25.4%)、5億38百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加、特別損失が減損損失の計上などで36百万円増加、法人税等が2億20百万円減少したことなどにより、前期に比べて1億12百万円増加し(+74.4%)、2億63百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、187億4百万円(前期末183億59百万円)となりました。前期に比べて、営業活動による収入が5億22百万円増加、投資活動による支出が2億2百万円増加、財務活動による支出が11百万円増加したことにより、3億44百万円増加しました(+1.9%)。

詳細については、「第2事業の状況 4経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況」の注記事項に記載のとおりです。

5 【重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は10億40百万円で、全ての設備投資は自己資金によるものです。セグメント別では、放送事業が主に建物33百万円、機械及び装置 5億86百万円などにより総額 6億35百万円、不動産賃貸事業が主に建物 3億62百万円などにより総額 3億72百万円でした。放送事業における主な取得設備は、建物では一般動力210V M C B 盤・変圧器11百万円、機械及び装置では第1サブ 映像システム 2億78百万円、F P U受信基地局設備(受信機・遠隔制御装置)77百万円、大牟田局 送信設備(T T L 含む)35百万円、行橋局 送信設備(T T L 含む)33百万円、M A Mシステム 回線インジェスター25百万円、九千部F P U受信基地局 回転雲台23百万円、第1サブ リプレイシステム17百万円、中継用大型レンズ13百万円、糸島局 送信設備 13百万円、宗像局 送信設備13百万円、L i v e U送信機10百万円などがありました。また、不動産賃貸事業における主なものは、建物ではT N C放送会館 空調設備(T A U) 1億45百万円、T N C放送会館 エレベーター(9号機)67百万円、T N C放送会館 直流電源装置54百万円、T N C放送会館 エスカレーター(1号機~4号機)51百万円、T N C放送会館 動力盤(6階~20階)21百万円などがありました。

なお、主な除却設備は、設備更新に伴う従前の建物、機械及び装置などです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	2,100,522	1,149,826	2,897,873 (14.3)		70,373	6,218,595	134 [0]
東京支社 (東京都 中央区)	放送事業	その他 設備	0	0	()		2,853	2,853	14 [0]
北九州支局 (北九州市 小倉北区)	放送事業	放送設備	1,856	5,101	()		2,149	9,107	5 [0]
大阪支社 (大阪市 北区)	放送事業	その他 設備	0		()		1,207	1,207	3 [0]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	173,406	343,481	1,383 (1.4)		431	518,702	
白金駐車場 (福岡市 中央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	454		575,912 (1.2)			576,367	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」です。
2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)TNC 放送会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事業	その他 設備	2,283,962	0	2,404,302 (11.8)		3,302	4,691,567	6 [1]
(株)ニシコン	本社 (北九州 市小倉 北区)	情報処理 事業	開発 設備	410,068		678,049 (1.1)		6,197	1,094,315	170 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」です。
2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】
該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	23		90			468	582
所有株式数 (株)	600	10,990		23,700			35,210	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.59		33.62			49.94	100.00

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	5.01	7.10
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	4.25	6.02
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4.01	5.68
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	-	26.27	37.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績を勘案の上、必要な内部留保の充実にも留意し安定的な配当の維持に努めています。剰余金の配当につきましては、1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当150円を上乗せしながら株主の皆様への利益還元を続けています。

当期も株主総会の決議により1株当たり600円の普通配当としました。また、内部留保につきましては放送設備の拡充や番組コンテンツの強化など視聴率対策を積極的に実施し将来性と収益性を重視した投資がその主な用途です。

なお、第68期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年6月23日定時株主総会決議	42,300	600

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守る社会的責任を自覚し、放送を通じた社会貢献と発展に寄与することで社会の信頼を得ることを第一とするものです。また、国民生活の安全を守るための緊急災害放送や、選挙速報などのニュース報道では公共機関としての役割も担っており、当社がこのような責務を遂行していくには公正かつ適切な経営を展開し、株主、視聴者、従業員、取引先等の当社を支えていただくステークホルダーに対して経営の透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

企業統治に関する事項

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、2026年6月25日現在、取締役は社内取締役7名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計12名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行に当たっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

(ヘ) リスク管理体制の整備状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
寺崎 一雄	5回	5回
河野 雄一	5回	5回
西村 浩	5回	5回
荻 孝浩	5回	5回
宮崎 昌治	5回	5回
島生 敦	5回	5回
中島 智和	5回	5回
日枝 久	1回	0回
木曾 節文	5回	4回
松尾 新吾	1回	1回
久保田 勇夫	5回	5回
柴田 建哉	5回	5回
池辺 和弘	4回	3回
清水 賢治	4回	3回

取締役会における具体的な検討内容としては、役員人事、株式譲渡承認、予算承認、決算承認等です。

2025年6月17日開催の定時株主総会において選任された池辺和弘氏、清水賢治氏、および同総会をもって退任した日枝久氏、松尾新吾氏については、それぞれ在任期間中に開催された取締役会を対象としています。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般にわたる法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2億42百万円（うち社外取締役13百万円）

監査役 14百万円（うち社外監査役2百万円）

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	河野 雄一	1958年11月7日生	1981年4月 ㈱フジテレビジョン入社 2007年6月 同社人事局長 2009年6月 同社執行役員人事局長 2014年6月 同社取締役スポーツ局長 2017年6月 同社取締役秘書室長 2019年6月 同社取締役秘書室長兼2020オリンピックパラリンピック推進室長 2019年7月 同社取締役 2021年6月 当社代表取締役社長(現) 2022年5月 ㈱V S Q代表取締役社長 2023年6月 同社取締役	1年 (注)3	750
専務取締役	西村 浩	1961年1月9日生	1983年4月 当社入社 2011年6月 当社報道局長 2013年6月 当社編成制作局長 2017年3月 当社総務局長 2018年6月 当社取締役総務局長 2021年6月 当社常務取締役総務局長 2024年6月 当社常務取締役編成制作局長番組審議会事務局長 2025年6月 当社専務取締役(現) 当社専務取締役総合調整局長 (2026年6月26日就任予定)	1年 (注)3	556
専務取締役	荻 孝浩	1961年7月27日生	1984年4月 当社入社 2016年6月 当社取締役総務局長 2017年3月 当社取締役営業局長 2017年6月 当社取締役 2021年6月 ㈱ニシコン常務取締役 2022年6月 同社専務取締役 2023年6月 同社代表取締役社長 2024年6月 当社常務取締役 2026年6月 当社専務取締役(現) ㈱T N C 放送会館代表取締役社長 (2026年6月26日就任予定)	1年 (注)3	550
常務取締役 東京支社長	宮崎 昌治	1967年4月5日生	1990年4月 ㈱西日本新聞社入社 2017年8月 同社報道センター社会部長 2019年6月 当社取締役報道局長 2021年6月 当社取締役編成制作局長 2024年6月 当社取締役東京支社長 2026年6月 当社常務取締役東京支社長(現)	1年 (注)3	505
取締役 事業企画局長	島生 敦	1965年11月11日生	1988年4月 当社入社 2016年2月 当社営業局長 2017年3月 当社編成制作局長兼番組審議会事務局長 2019年6月 当社執行役員編成制作局長兼番組審議会事務局長 2020年7月 当社執行役員編成制作局長 2021年6月 当社取締役東京支社長 2022年6月 当社取締役報道局長 2024年6月 当社取締役 2025年6月 当社取締役事業企画局長(現)	1年 (注)3	505
取締役 総務局長	中島 智和	1970年5月3日生	1993年4月 当社入社 2018年6月 当社経営管理局長 2019年4月 当社経営企画局長 2021年6月 当社執行役員経営企画局長 2022年6月 当社執行役員社長室長 2024年6月 当社取締役総務局長(現)	1年 (注)3	455
取締役 技術局長	岩屋 宏幸	1969年1月18日生	1993年4月 当社入社 2021年6月 当社技術局長 2024年6月 当社執行役員技術局長 2026年6月 当社取締役技術局長(現)	1年 (注)3	66
取締役	木曾 節文	1949年8月25日生	2004年11月 中興化成工業㈱代表取締役社長 2005年6月 当社取締役(現) 2007年4月 中興化成工業㈱代表取締役会長 2017年6月 同社代表取締役 2018年4月 同社相談役(現)・㈱H U T T E 代表取締役(現)	1年 (注)3	1,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	久保田 勇夫	1942年12月6日生	1966年4月 大蔵省入省 1999年7月 国土事務次官 2000年9月 都市基盤整備公団副総裁 2006年6月 (株)西日本シティ銀行代表取締役頭取 2011年6月 当社取締役(現) 2014年6月 (株)西日本シティ銀行代表取締役会長 2016年10月 (株)西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役会長 2021年6月 (株)西日本シティ銀行取締役 2024年6月 同社特別顧問(現)	1年 (注)3	
取締役	柴田 建哉	1959年4月10日生	1984年4月 (株)西日本新聞社入社 2013年6月 同社執行役員販売局長兼お客さまセンター長 2014年6月 同社取締役販売局長兼お客さまセンター長 2015年6月 同社取締役営業本部長兼広告局長 2016年6月 同社代表取締役社長 2018年6月 同社代表取締役社長兼グループ経営会議議長 2019年6月 当社取締役(現) 2024年6月 (株)西日本新聞社取締役会長兼グループ経営会議議長(現)	1年 (注)3	
取締役	池辺 和弘	1958年2月17日生	1981年4月 九州電力(株)入社 2016年6月 同社執行役員経営企画本部副部長兼部長 2017年6月 同社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長 2018年6月 同社代表取締役社長執行役員 2025年6月 当社取締役(現) 九州電力(株)代表取締役会長(現)	1年 (注)3	
取締役	清水 賢治	1961年1月3日生	1983年4月 (株)フジテレビジョン入社 2019年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス取締役経営企画・広報IR担当 (株)フジテレビジョン取締役経営企画担当 2019年7月 同社取締役総合メディア推進本部・経営企画担当 2021年3月 同社取締役経営企画担当 2021年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス常務取締役経営企画・広報IR担当 2022年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役経営企画総括担当 (株)フジ・メディア・ホールディングス専務取締役経営企画・広報IR担当 2025年1月 (株)フジテレビジョン代表取締役社長(現) 2025年6月 当社取締役(現) (株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役社長(現)	1年 (注)3	
常勤 監査役	清水 徹	1961年11月28日生	1984年4月 当社入社 2018年6月 当社東京支社長 2021年6月 (株)V S Q 出向 同社常務取締役 2021年11月 同社常務取締役 2025年6月 当社監査役(現)	4年 (注)4	150
監査役	河原畑 徹	1966年8月3日生	1990年4月 運輸省入省 2020年7月 国土交通省中国運輸局長 2021年7月 国土交通省九州運輸局長 2022年12月 日本生命保険相互会社顧問 2024年6月 当社監査役(現) 西日本鉄道(株)取締役監査等委員(常勤)(現)	4年 (注)4	
計					4,737

(注) 1 取締役は社外取締役です。

2 監査役 河原畑徹氏は社外監査役です。

3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の日から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の日から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社と社外取締役5名及び社外監査役1名との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、放送事業及びその他の事業に関する取引はありますが、いずれの取引におきましても、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会を置かない監査役設置会社であり、2名の監査役(うち1名は社外監査役)が監査役監査を担っています。監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、取締役の職務執行全般にわたって監査を行うために取締役会に出席し、意見を述べるほか、代表取締役及びその他の取締役との間で随時、意見や情報を交換し、連携を図るとともに、監査に必要な情報の把握に努めています。また、会計監査の監査人としての監査法人より監査計画について説明を受けるとともに、定期的に監査結果の報告及び監査状況の説明等を受け、情報の共有を図っています。

内部監査の状況

当社は、内部監査の体制として、コンプライアンスに基づく経営を推進するためにコンプライアンス規程を定め、この規程に基づいて、コンプライアンス経営に関する事項を総括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンス規程の実施を推進するコンプライアンス事務局を総務局内に設置し、コンプライアンス経営推進に関する事項についての情報の収集を図るとともに、社内及び関連組織等との連絡調整を行っています。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称 有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間 19年間
- c. 業務を執行した公認会計士 業務執行社員公認会計士 寺田篤芳
- d. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、公認会計士試験合格者5名、その他8名
- e. 監査法人の選定方針と理由 金融商品取引法に基づく会計監査の監査人に必要とされる同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためです。
- f. 監査役による監査法人の評価 監査法人の監査継続年数は長期にわたっており、同法人による実務作業並びに改正事項等に対する指導や助言など適時満足のいくものであり、特段の意見はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500		12,500	
連結子会社	4,750		6,250	
計	17,250		18,750	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当する事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当する事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、事業の継続的な成長の基盤として人材の確保および育成が重要であると認識しています。現時点において、連結グループ全体を対象とした統一的な人材戦略を策定するには至っていませんが、各社・各部門の事業特性に応じて必要な人材の確保および育成に取り組んでいます。具体的には、適切な人員配置、OJTを中心とした育成、働きやすい職場環境の整備等を通じて、個々の従業員の能力発揮を促進しています。今後は、当社グループ全体としての人材戦略のあり方について検討を進め、必要に応じて施策の充実を図ってまいります。

また、提出会社の従業員の給与その他の給付の額及び内容については、企業競争力向上を目的に、目標評価の導入による人事考課に対する成果反映や役割に応じた給与体系への移行を推進している制度に基づき決定しています。貢献に報いる報酬体系の構築を目指しています。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	155 [0]
不動産賃貸事業	6 [1]
情報処理事業	170 [1]
その他の事業	201 [410]
全社(共通)	1 [0]
合計	533 [412]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
156[0]	44.89	20.52	12,068	2.63

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	155[0]
全社(共通)	1[0]
合計	156[0]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。
 2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数77名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合はありません。

採用した労働者に占める女性労働者の割合、女性の育児休業取得率及び女性の育児休業後の復職率

連結グループの主要な事業を営む提出会社において、関連する指標の管理や具体的な取り組みが行われていますが、必ずしも連結グループに属する全ての会社では行われていないため、次の指標に関する実績は、(株)テレビ西日本(提出会社)について記載しています。

提出会社

当事業年度			補足説明
採用した労働者に占める女性労働者の割合[正社員](%)	女性の育児休業取得率(%)	女性の育児休業後の復職率(%)	
50	100	100	

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,040,347	19,499,774
受取手形、売掛金及び契約資産	注1 4,689,298	注1 4,176,677
電子記録債権	959,678	1,167,666
有価証券	634,843	584,009
商品	36,508	36,713
仕掛品	20,366	15,923
貯蔵品	18,978	17,474
その他	527,543	400,774
貸倒引当金	11,842	9,737
流動資産合計	25,915,723	25,889,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注4 5,639,399	注4 5,589,511
機械装置及び運搬具（純額）	注4 1,468,974	注4 1,500,302
土地	6,557,522	6,557,522
リース資産（純額）	9,253	2,134
建設仮勘定	29,396	-
その他（純額）	108,081	93,060
有形固定資産合計	注3 13,812,627	注3 13,742,531
無形固定資産	50,334	136,786
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 7,011,779	注2 8,940,036
繰延税金資産	130,965	105,330
その他	268,505	288,456
貸倒引当金	36,750	36,750
投資その他の資産合計	7,374,500	9,297,072
固定資産合計	21,237,462	23,176,391
資産合計	47,153,185	49,065,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,334	478,629
1年内返済予定の長期借入金	-	21,576
リース債務	4,637	612
未払法人税等	150,577	44,143
契約負債	56,588	61,634
賞与引当金	328,707	311,311
その他	2,033,922	1,701,218
流動負債合計	3,123,768	2,619,125
固定負債		
長期借入金	-	100,360
リース債務	2,348	1,735
繰延税金負債	1,082,451	1,789,804
役員退職慰労引当金	298,263	310,763
退職給付に係る負債	1,081,558	901,611
その他	639,039	642,586
固定負債合計	3,103,662	3,746,861
負債合計	6,227,430	6,365,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	35,557,370	35,778,499
株主資本合計	35,909,870	36,130,999
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,981,441	3,494,963
その他の包括利益累計額合計	1,981,441	3,494,963
非支配株主持分	3,034,444	3,073,717
純資産合計	40,925,755	42,699,680
負債純資産合計	47,153,185	49,065,667

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	注1 18,593,587	注1 19,434,653
売上原価	注2,3 12,888,728	注2,3 13,576,784
売上総利益	5,704,859	5,857,869
販売費及び一般管理費	注4 5,439,002	注4 5,478,408
営業利益	265,856	379,461
営業外収益		
受取利息	19,853	22,251
受取配当金	109,219	107,882
受取保険金	26,478	24,250
その他	10,921	10,788
営業外収益合計	166,472	165,173
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,819	5,400
支払利息	35	905
その他	408	265
営業外費用合計	3,263	6,571
経常利益	429,065	538,063
特別利益		
受取保険金	405	2,492
投資有価証券売却益	-	1,327
その他	54	-
特別利益合計	460	3,820
特別損失		
投資有価証券売却損	1,976	1,280
減損損失	注5 -	注5 37,618
特別損失合計	1,976	38,898
税金等調整前当期純利益	427,549	502,984
法人税、住民税及び事業税	234,101	163,176
法人税等調整額	189,941	40,552
法人税等合計	424,042	203,729
当期純利益	3,506	299,255
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	147,547	35,825
親会社株主に帰属する当期純利益	151,053	263,429

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	3,506	299,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518,631	1,518,044
その他の包括利益合計	注1 518,631	注1 1,518,044
包括利益	522,138	1,817,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	673,555	1,776,951
非支配株主に係る包括利益	151,416	40,348

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	35,448,616	35,801,116	1,458,939	1,458,939	3,186,936	40,446,992
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		151,053	151,053				151,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				522,501	522,501	152,492	370,009
当期変動額合計	-	108,753	108,753	522,501	522,501	152,492	478,763
当期末残高	352,500	35,557,370	35,909,870	1,981,441	1,981,441	3,034,444	40,925,755

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	35,557,370	35,909,870	1,981,441	1,981,441	3,034,444	40,925,755
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		263,429	263,429				263,429
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,513,522	1,513,522	39,273	1,552,795
当期変動額合計	-	221,129	221,129	1,513,522	1,513,522	39,273	1,773,924
当期末残高	352,500	35,778,499	36,130,999	3,494,963	3,494,963	3,073,717	42,699,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,549	502,984
減価償却費	899,956	1,068,830
のれん償却額	-	8,768
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	73,007	179,947
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	44,290	12,500
賞与引当金の増減額 (は減少)	157,020	17,396
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,406	2,220
受取利息及び受取配当金	129,072	130,133
支払利息	35	905
減損損失	-	37,618
投資有価証券売却損益 (は益)	1,976	47
売上債権の増減額 (は増加)	98,085	393,937
棚卸資産の増減額 (は増加)	4,260	5,741
仕入債務の増減額 (は減少)	27,499	70,705
その他	67,889	124,095
小計	1,258,949	1,754,931
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	2,859	3,546
利息及び配当金の受取額	129,257	130,281
利息の支払額	35	905
法人税等の支払額	237,138	217,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,172	1,670,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	918,740	1,008,784
定期預金の払戻による収入	894,137	894,231
有形固定資産の取得による支出	994,068	1,445,677
無形固定資産の取得による支出	1,126	18,201
投資有価証券の取得による支出	1,210,063	1,020,047
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,163,952	1,347,589
貸付けによる支出	13,885	15,639
貸付金の回収による収入	16,045	14,267
その他	11	14,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,063,760	1,266,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	11,452
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,978	5,319
配当金の支払額	41,631	41,668
非支配株主への配当金の支払額	1,075	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,685	59,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	96
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	36,434	344,873
現金及び現金同等物の期首残高	18,322,882	18,359,316
現金及び現金同等物の期末残高	注1 18,359,316	注1 18,704,190

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

新規：2社

当社子会社による株式の取得に伴い、キャリアパス(株)及び(株)Openを新たに連結の範囲に含めています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の名称

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

a 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)V S Q並びに(株)ニシコンは定率法(但し、当社のT N C放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。但し、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

放送事業

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品・サービスの提供後概ね1ヶ月以内に受領しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、施設の賃貸及び施設設備の提供に係るサービスを提供しています。施設の賃貸については、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しています。施設設備の提供については、顧客との契約に基づき施設設備を提供する履行義務を有し、一定の期間にわたり利用状況に基づいて収益を認識するものと、貸会議室等の利用により一時点での収益を認識するものがあります。なお、取引対価は、契約条件に従い、財及び使用権の精算日後概ね1ヶ月以内に受領しています。

情報処理事業

情報処理事業においては、主にソフトウェアの開発、ハードウェアの販売及びそれらの保守に係るサービスを提供しています。ソフトウェアの開発については、顧客との契約に基づき開発を行い、進捗度に応じて履行義務を充足しているものとして収益を認識しています。履行義務を充足するための進捗度については、契約内容に応じた総作業工数を見積り、実際の作業工数等に基づいて算定を行っています。ハードウェアの販売については、当該ハードウェアの引き渡しをもって履行義務を充足し、収益を認識しています。ソフトウェア及びハードウェアの保守については、顧客との契約に基づき、一定の期間で収益を認識しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品の引き渡し後概ね1ヶ月以内に受領しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主にソフトウェア及びハードウェアの引き渡し後概ね1ヶ月以内に受領しています。

その他の事業

その他の事業においては、主に番組制作、CM制作等のサービスを提供しています。これらのサービス提供については、番組及びCMの制作を行うことで履行義務を充足し、一時点により収益を認識しています。なお、取引対価は、取引条件に従い、主に商品の引き渡し後概ね1ヶ月以内に受領しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,815,260千円	25,275,941千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	5,912千円	5,912千円
機械装置及び運搬具	19,514	19,514
計	25,427	25,427

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	297千円	813千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工事損失引当金繰入額	32,196千円	835千円

4 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	1,525,390千円	1,621,548千円
賞与引当金繰入額	79,946	75,587
退職給付費用	95,014	30,944
役員退職慰労引当金繰入額	29,690	29,720
貸倒引当金繰入額	2,406	1,777
代理店手数料	2,441,331	2,361,276
減価償却費	55,132	54,727

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産の概要

場 所	用 途	種 類	金 額
連結子会社(福岡市早良区)	その他の事業用資産	機械装置及び運搬具等	37,618千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該連結子会社において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、機械装置及び運搬具9,377千円、建物5,688千円、リース資産4,192千円、及びその他18,360千円です。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業のセグメント単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っています。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	771,407千円	2,211,760千円
組替調整額	1,953	1,280
法人税等及び税効果調整前	769,453	2,210,480
法人税等及び税効果額	250,822	692,435
その他有価証券評価差額金	518,631	1,518,044
その他の包括利益合計	518,631	1,518,044

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2024年3月31日	2024年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	2025年3月31日	2025年6月18日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2025年3月31日	2025年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	2026年3月31日	2026年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	19,040,347千円	19,499,774千円
有価証券	634,843	584,009
計	19,675,191	20,083,784
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	564,843	514,009
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	681,031	795,584
現金及び現金同等物	18,359,316	18,704,190

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金、契約負債は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営企画部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。但し、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	1,033,302	995,471	37,831
その他有価証券	6,045,040	6,045,161	121
資産計	7,078,342	7,040,632	37,710

(*1)「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	516,783
組合出資	51,497

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	1,008,606	957,075	51,530
その他有価証券	7,934,712	7,935,063	351
資産計	8,943,318	8,892,139	51,179

(*1)「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	516,782
組合出資	63,944

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,040,347			
受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権	5,648,976			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	50,000	260,000	
〃 (社債・その他)		250,000	450,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債・その他)	65,000	159,000	200,000	
計	24,779,324	459,000	910,000	

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,499,774			
受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権	5,344,343			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	25,000	260,000	
〃 (社債・その他)		250,000	450,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債・その他)	14,000	240,000	50,000	
計	24,883,117	515,000	760,000	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	4,353,197	-	-	4,353,197
社債	-	269,610	200,237	469,848
その他	-	1,009,704	142,290	1,151,994
資産計	4,353,197	1,279,315	342,527	5,975,040

当連結会計年度(2026年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	6,565,138	-	-	6,565,138
社債	-	150,339	-	150,339
その他	-	1,007,214	142,020	1,149,234
資産計	6,565,138	1,157,553	142,020	7,864,712

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	323,491	-	323,491
社債	-	484,949	47,730	532,679
その他	-	-	139,300	139,300
その他有価証券 その他	-	70,121	-	70,121
資産計	-	878,562	187,030	1,065,592

当連結会計年度(2026年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	287,435	-	287,435
社債	-	482,990	48,050	531,040
その他	-	-	138,600	138,600
その他有価証券				
その他	-	70,351	-	70,351
資産計	-	840,776	186,650	1,027,426

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらについては、上場株式であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債等がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に關して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を利用しており、当該価格については、割引現在価値法等の評価技法を用いて算定されています。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

(注) 2 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	有価証券及び 投資有価証券		合 計
	その他有価証券		
	社 債	その他	
期首残高	200,473	142,890	343,363
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上	-	-	-
その他の包括利益に計上(*)	235	600	835
購入、売却、発行及び決済			
購入	-	-	-
売却	-	-	-
発行	-	-	-
決済	-	-	-
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
期末残高	200,237	142,290	342,527
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

	有価証券及び 投資有価証券		合 計
	その他有価証券		
	社 債	その他	
期首残高	200,237	142,290	342,527
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上	-	-	-
その他の包括利益に計上(*)	-	270	270
購入、売却、発行及び決済			
購入	-	-	-
売却	-	-	-
発行	-	-	-
決済	200,237	-	200,237
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
期末残高	-	142,020	142,020
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部門等において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しています。時価の算定に当たっては、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されています。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	75,000	76,192	1,192
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	958,302	919,278	39,023
合 計	1,033,302	995,471	37,831

当連結会計年度(2026年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	50,000	51,865	1,865
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	958,606	905,210	53,395
合 計	1,008,606	957,075	51,530

2 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,353,197	1,771,942	2,581,254
債 券	220,243	220,199	44
そ の 他	9,670	6,700	2,970
小 計	4,583,111	1,998,842	2,584,268
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式			
債 券	391,894	404,000	12,105
そ の 他	1,070,034	1,105,015	34,980
小 計	1,461,928	1,509,015	47,086
合 計	6,045,040	3,507,857	2,537,182

当連結会計年度(2026年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	6,565,138	1,771,942	4,793,195
債 券	14,009	14,000	9
そ の 他	10,017	6,700	3,316
小 計	6,589,165	1,792,643	4,796,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式			
債 券	278,349	290,000	11,650
そ の 他	1,067,197	1,104,406	37,209
小 計	1,345,547	1,394,406	48,859
合 計	7,934,712	3,187,049	4,747,662

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式			
そ の 他	156,079		1,976
合 計	156,079		1,976

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	0	925	
そ の 他	84,809	401	1,280
合 計	84,809	1,327	1,280

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社は独自の確定拠出制度も採用しています。この確定拠出企業年金制度では従業員ごとに積立額及び年金の原資に相当する個人口座を設けています。当社は給与水準などによらない一律額を毎月従業員の個人口座に拠出しています。従業員がそれを運用することで個人口座に拠出クレジットと主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積しています。また、連結子会社の㈱ニシコンも独自の確定拠出制度を採用しています。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,008,550千円	1,081,558千円
退職給付費用	220,342	6,124
退職給付の支払額	57,259	98,317
制度への拠出額	90,075	87,753
退職給付に係る負債の期末残高	1,081,558	901,611

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,545,233千円	3,518,834千円
年金資産	2,893,180	3,044,708
	652,053	474,126
非積立型制度の退職給付債務	429,505	427,484
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,081,558	901,611
退職給付に係る負債	1,081,558	901,611
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,081,558	901,611

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度220,342千円、当連結会計年度6,124千円です。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46,520千円、当連結会計年度48,325千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,382千円	11,224千円
賞与引当金	109,193	110,348
未払賞与	23,086	24,996
未払事業税	11,588	8,314
未払事業所税	7,506	7,729
退職給付に係る負債	366,286	308,387
役員退職慰労引当金	94,550	98,669
税務上の繰越欠損金(注)2	170,174	184,926
ソフトウェア等償却超過額	8,228	7,284
投資有価証券評価損	292,304	297,243
ゴルフ会員権等評価損	3,886	3,886
減損損失	210,884	224,092
その他	65,188	101,597
繰延税金資産小計	1,374,261	1,388,700
評価性引当額(注)1	1,027,742	1,108,240
繰延税金資産合計	346,519	280,459
繰延税金負債		
減価償却費修正	335,604千円	312,278千円
固定資産圧縮積立金	417,938	415,757
その他有価証券評価差額金	544,462	1,236,898
繰延税金負債合計	1,298,005	1,964,934
繰延税金負債の純額	951,486	1,684,474

(注) 1 評価性引当額が80,498千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を14,723千円追加的に認識したことに伴うものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						170,174	170,174千円
評価性引当額						170,174	170,174 "
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)						184,926	184,926千円
評価性引当額						184,926	184,926 "
繰延税金資産							

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	1.5%
評価性引当額	76.2%	9.3%
法人税額の特別控除額	0.8%	0.0%
税率変更による影響	4.5%	-%
その他	2.9%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.2%	40.5%

(賃貸等不動産関係)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有するほか、県内県外に複数の賃貸物件を有しています。

2025年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は221,550千円です。2026年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は149,108千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,604,198	7,587,095
	期中増減額	17,103	4,355
	期末残高	7,587,095	7,591,450
期末時価		12,650,987	13,706,198

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至2025年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
テレビ放送	11,901,165				11,901,165
システム開発			1,686,904		1,686,904
その他	533,896	595,469	1,218,439	2,180,740	4,528,545
顧客との契約から生じる収益	12,435,062	595,469	2,905,344	2,180,740	18,116,615
その他の収益		476,972			476,972
外部顧客への売上高	12,435,062	1,072,441	2,905,344	2,180,740	18,593,587

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至2026年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
テレビ放送	11,600,423				11,600,423
システム開発			1,848,876		1,848,876
その他	605,742	617,593	1,526,610	2,730,626	5,480,573
顧客との契約から生じる収益	12,206,166	617,593	3,375,486	2,730,626	18,929,872
その他の収益		504,781			504,781
外部顧客への売上高	12,206,166	1,122,375	3,375,486	2,730,626	19,434,653

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	3,710	5,598
売掛金	4,463,597	3,572,995
電子記録債権	235,790	959,678
	4,703,098	4,538,272
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	5,598	5,632
売掛金	3,572,995	3,590,494
電子記録債権	959,678	1,167,666
	4,538,272	4,763,793
契約資産（期首残高）	1,043,963	1,110,704
契約資産（期末残高）	1,110,704	580,550
契約負債（期首残高）	53,246	56,588
契約負債（期末残高）	56,588	61,634

契約資産は、主に情報処理事業における顧客との契約について、連結会計年度末時点で完了しているが未請求の業務に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該情報処理事業に関する対価は、ソフトウェア販売業務はその完成時に、ハードウェアやソフトウェアの保守業務は月ごとに請求し、受領しています。

契約負債は、主にソフトウェア開発業務において、収益を認識する契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は52,019千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	1,766,614	1,785,156
1年超2年以内	20,000	
2年超3年以内		
合 計	1,786,614	1,785,156

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「放送事業」は、テレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD・グッズ等の物品販売、イベント開催、動画配信などで利益を上げる部門であり、それぞれ実施の意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」は、システムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は、番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上の4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振り替えは市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	12,435,062	1,072,441	2,905,344	2,180,740	18,593,587		18,593,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,375	319,020	20,178	1,098,970	1,613,545	(1,613,545)	
計	12,610,437	1,391,462	2,925,523	3,279,711	20,207,133	(1,613,545)	18,593,587
セグメント利益又は 損失()	350,238	221,555	298,243	1,262	274,812	(8,955)	265,856
セグメント資産	28,150,708	10,813,002	4,286,620	2,109,330	45,359,661	1,793,524	47,153,185
その他の項目							
減価償却費	500,343	333,381	38,352	28,681	900,758	(802)	899,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820,169	329,287	2,389	9,905	1,161,751	()	1,161,751

(注) 1 セグメント利益又は損失()調整額 8,955千円には、セグメント間取引消去7,267千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 16,223千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額1,793,524千円には、セグメント間取引消去 1,377,602千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,171,567千円、及び固定資産の調整額 439千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	12,206,166	1,122,375	3,375,486	2,730,626	19,434,653		19,434,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,747	319,938	16,720	1,248,285	1,763,691	(1,763,691)	
計	12,384,914	1,442,313	3,392,206	3,978,911	21,198,345	(1,763,691)	19,434,653
セグメント利益	211,067	149,113	14,633	13,070	387,886	(8,424)	379,461
セグメント資産	29,721,512	10,935,189	4,310,927	2,319,913	47,287,542	1,778,124	49,065,667
その他の項目							
減価償却費	650,701	354,592	35,168	29,145	1,069,608	(777)	1,068,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	635,677	372,545	2,862	29,406	1,040,492	(52)	1,040,439

- (注) 1 セグメント利益調整額 8,424千円には、セグメント間取引消去7,096千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 15,520千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額1,778,124千円には、セグメント間取引消去 1,424,784千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,203,101千円、及び固定資産の調整額 191千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,020,082
	スポット	7,825,601
計		10,845,684

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	3,107,063	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,250,181	放送事業

(注) (株)博報堂DYメディアパートナーズは2025年4月1日をもって(株)博報堂と統合し(株)博報堂になりました。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	2,874,867
	スポット	7,680,262
計		10,555,130

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	3,189,234	放送事業・その他の事業
(株)博報堂	2,146,883	放送事業・その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	放送事業	不動産賃貸 事業	情報処理事業	その他の事業	計		
減損損失				37,618	37,618		37,618

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	537,465円41銭	562,070円40銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	40,925,755	42,699,680
普通株式に係る純資産額(千円)	37,891,311	39,625,963
差額の主要な内訳(千円)		
非支配株主持分	3,034,444	3,073,717
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	2,142円61銭	3,736円59銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	151,053	263,429
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	151,053	263,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		21,576		
1年以内に返済予定のリース債務	4,637	612		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		100,360	1.4	2030年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,348	1,735		2030年
合 計	6,985	124,284		

(注) 1 長期借入金の平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,576	21,576	21,576	11,952
リース債務	612	612	510	

【資産除去債務明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,826,325	16,567,709
受取手形	5,598	4,972
売掛金	2,668,525	2,373,971
電子記録債権	943,921	1,167,666
有価証券	570,000	570,000
商品	19,499	27,574
貯蔵品	12,620	11,310
前払費用	54,649	48,233
その他	1,065,132	1,020,398
流動資産合計	22,166,273	21,791,836
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,141,207	2,210,979
構築物（純額）	注1 71,727	注1 65,260
機械及び装置（純額）	注1 1,449,195	注1 1,495,799
車両運搬具（純額）	4,503	2,610
工具、器具及び備品（純額）	79,689	77,014
土地	3,475,170	3,475,170
リース資産（純額）	434	-
建設仮勘定	29,396	-
有形固定資産合計	7,251,324	7,326,834
無形固定資産	13,024	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	6,416,627	8,399,143
関係会社株式	809,275	809,275
従業員に対する長期貸付金	224	313
長期前払費用	-	9,581
その他	461,069	461,363
貸倒引当金	36,750	36,750
投資その他の資産合計	7,650,447	9,642,927
固定資産合計	14,914,796	16,982,786
資産合計	37,081,069	38,774,623

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,840	490,824
リース債務	477	-
未払金	838,520	319,429
未払費用	42,398	41,745
未払法人税等	108,656	10,892
前受金	20,916	25,257
預り金	55,148	52,652
賞与引当金	174,778	157,707
その他	533,726	536,250
流動負債合計	2,310,463	1,634,759
固定負債		
繰延税金負債	746,847	1,471,119
退職給付引当金	282,330	147,930
役員退職慰労引当金	264,857	274,707
その他	5,357	5,357
固定負債合計	1,299,392	1,899,115
負債合計	3,609,856	3,533,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	914,979	909,999
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	10,297,141	10,564,406
利益剰余金合計	31,150,245	31,412,531
株主資本合計	31,502,745	31,765,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,968,467	3,475,717
評価・換算差額等合計	1,968,467	3,475,717
純資産合計	33,471,212	35,240,748
負債純資産合計	37,081,069	38,774,623

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	13,229,646	13,029,369
売上原価	注1 7,855,432	注1 7,887,679
売上総利益	5,374,213	5,141,689
販売費及び一般管理費	注2 4,890,547	注2 4,829,449
営業利益	483,666	312,240
営業外収益		
受取利息	4,055	8,444
有価証券利息	14,601	14,683
受取配当金	108,166	106,739
雑収入	4,760	5,791
営業外収益合計	131,583	135,658
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,819	5,400
雑損失	382	220
営業外費用合計	3,202	5,620
経常利益	612,048	442,278
特別利益		
受取保険金	240	1,123
投資有価証券売却益	-	1,327
特別利益合計	240	2,451
特別損失		
投資有価証券売却損	22	-
特別損失合計	22	-
税引前当期純利益	612,265	444,730
法人税、住民税及び事業税	198,600	104,500
法人税等調整額	8,954	35,644
法人税等合計	207,554	140,144
当期純利益	404,711	304,585

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,781,890	9,917,819	30,787,834	31,140,334
当期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の 取崩			16,911	16,911	-	-
当期純利益				404,711	404,711	404,711
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	16,911	379,322	362,411	362,411
当期末残高	352,500	88,125	20,764,979	10,297,141	31,150,245	31,502,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,440,673	1,440,673	32,581,008
当期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
当期純利益			404,711
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527,793	527,793	527,793
当期変動額合計	527,793	527,793	890,204
当期末残高	1,968,467	1,968,467	33,471,212

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,764,979	10,297,141	31,150,245	31,502,745
当期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の 取崩			4,979	4,979	-	-
当期純利益				304,585	304,585	304,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	4,979	267,264	262,285	262,285
当期末残高	352,500	88,125	20,759,999	10,564,406	31,412,531	31,765,031

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,968,467	1,968,467	33,471,212
当期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
当期純利益			304,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,507,250	1,507,250	1,507,250
当期変動額合計	1,507,250	1,507,250	1,769,535
当期末残高	3,475,717	3,475,717	35,240,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

a 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。なお、取引対価は、契約条件に従い、主に商品・サービスの提供後概ね1ヶ月以内に受領しています。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳累計額		
構築物	5,912千円	5,912千円
機械及び装置	19,514	19,514
計	25,427	25,427

(損益計算書関係)

1 売上原価のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
放送事業費		
人件費	1,362,473千円	1,354,471千円
賞与引当金繰入額	110,915	98,551
番組費	3,265,453	3,194,348
減価償却費	472,780	623,993
その他	1,727,859	1,633,586
放送事業費合計	6,939,482	6,904,951
その他事業費		
人件費	105,038千円	90,943千円
賞与引当金繰入額	8,184	6,500
催物費	212,679	234,768
不動産事業費	382,731	434,706
減価償却費	101,488	108,562
その他	105,827	107,247
その他事業費合計	915,950	982,728
売上原価合計	7,855,432	7,887,679
おおよその割合		
放送事業費	88%	88%
その他事業費	12%	12%

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	1,025,605千円	1,082,688千円
賞与引当金繰入額	55,677	52,655
代理店手数料	2,465,538	2,385,362
減価償却費	12,823	11,201
おおよその割合		
販売費	75%	74%
一般管理費	25%	26%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	931,890	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	16,911	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	16,911	
当期末残高	914,979	19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	9,917,819	30,699,709
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	16,911	
当期純利益	404,711	404,711
事業年度中の変動額合計	379,322	362,411
当期末残高	10,297,141	31,062,120

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	914,979	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	4,979	
当期末残高	909,999	19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	10,297,141	31,062,120
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益	304,585	304,585
事業年度中の変動額合計	267,264	262,285
当期末残高	10,564,406	31,324,406

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	2025年3月31日	2026年3月31日
子会社株式	799,275	799,275
関連会社株式	10,000	10,000
計	809,275	809,275

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,524千円	11,524千円
賞与引当金	53,237	49,456
未払賞与	23,086	24,996
未払事業税	8,894	4,538
未払事業所税	3,664	3,725
退職給付引当金	88,538	46,391
役員退職慰労引当金	83,059	86,148
ソフトウェア等償却超過額	6,993	6,204
投資有価証券評価損	280,470	285,409
ゴルフ会員権等評価損	3,796	3,796
減損損失	210,884	210,884
その他	40,951	47,753
繰延税金資産小計	815,102	780,830
評価性引当額	602,173	605,726
繰延税金資産合計	212,929	175,103
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	417,938千円	415,757千円
その他有価証券評価差額金	541,838	1,230,465
繰延税金負債合計	959,777	1,646,223
繰延税金負債の純額	746,847	1,471,119

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	
評価性引当額	1.2%	
その他	1.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350,000	5,393,250
		九州電力(株)	112,300	203,038
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,000	165,198
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	21,977	129,510
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,916	121,228
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	32,400	120,074
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,000	117,000
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		福岡タワー(株)	2,200	110,000
		(株)電通グループ	40,000	107,960
		九州旅客鉄道(株)	20,000	75,260
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス(株)	5,200	18,720
		(株)鹿児島讀賣テレビ	350	17,500
		三井住友トラストグループ(株)	3,000	14,706
		(株)WOWOW	11,000	13,684
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		(株)西日本新聞社	204,000	10,200
		熊本朝日放送(株)	200	10,000
		(株)エフエム熊本	200	10,000
		長崎文化放送(株)	200	10,000
グリーンランドリゾート(株)	15,000	9,120		
(株)ヤマダホールディングス	7,420	3,888		
(株)エフエム鹿児島	28	2,800		
古賀ゴルフ(株)	4,000	2,600		
その他14銘柄	48,452	11,243		
計		2,023,383	6,995,981	

【債 券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	福岡県令和6年度第1回公債	150,000	150,000
		山口フィナンシャルグループ 第9回期限前償還条項付無担保 社債	150,000	150,000
		みずほフィナンシャルグループ 第26回期限前償還条項付無担保 社債	150,000	150,000
		福岡市2022年度第8回公募公債	100,000	100,000
		野村ヨーロッパファイナンスN.V.	100,000	100,000
		福岡県平成19年度第7回公債	50,000	50,000
	小計	700,000	700,000	
	その他 有価証券	コーラブルユーロ円建債	150,000	142,020
		小計	150,000	142,020
計			850,000	842,020

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	06-4 公社債投信	50,000,000	50,000
		05-4 公社債投信	20,000,000	20,000
		合同運用指定金銭信託	1	500,000
		小計	70,000,001	570,000
投資有価証券	その他 有価証券	野村SMA信託-164925	251,592,416	309,652
		国際分散投資戦略ファンド 2019-02	99,462,901	94,907
		円ハイブリッド債券 インカム・ファンド	96,366,965	92,637
		九州オープンイノベーション 2号投資事業有限責任組合	100	63,944
		小計	447,422,382	561,141
計			517,422,383	1,131,141

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,712,254	216,542	64,320	11,864,476	9,653,497	146,759	2,210,979
構築物	743,872	2,840		746,712	681,452	9,307	65,260
機械及び装置	8,269,796	613,595	509,766	8,373,626	6,877,827	566,992	1,495,799
車両運搬具	75,753			75,753	73,143	1,892	2,610
工具、器具及び備品	424,075	15,696	711	439,060	362,045	18,371	77,014
土地	3,475,170			3,475,170			3,475,170
リース資産	202,097			202,097	202,097	434	
建設仮勘定	29,396		29,396				
有形固定資産計	24,932,416	848,674	604,194	25,176,897	17,850,062	743,757	7,326,834
無形固定資産							
施設利用権				13,024			13,024
無形固定資産計				13,024			13,024

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	TNC放送会館 空調設備(TAU)	72,500千円
	TNC放送会館 エレベーター(9号機)	33,750千円
	TNC放送会館 直流電源装置	27,000千円
	TNC放送会館 エスカレーター(1号機～4号機)	25,800千円
	一般動力210V MCB盤・変圧器	11,386千円
	TNC放送会館 動力盤(6階～20階)	10,555千円
機械及び装置	第1サブ 映像システム	278,350千円
	FPU受信基地局設備(受信機・遠隔制御装置)	77,124千円
	大牟田局 送信設備(TTL含む)	35,019千円
	行橋局 送信設備(TTL含む)	33,831千円
	MAMシステム 回線インジェスター	25,900千円
	九千部FPU受信基地局 回転雲台	23,876千円
	第1サブ リプレイシステム	17,150千円
	中継用大型レンズ	13,490千円
	糸島局 送信設備	13,450千円
	宗像局 送信設備	13,450千円
	LiveU送信機	10,760千円

2 当期の減少額のうち主なものは、上記の建物・機械及び装置の更新に伴うものです。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,750			36,750
賞与引当金	174,778	157,707	174,778	157,707
役員退職慰労引当金	264,857	25,470	15,620	274,707

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

(注) 2019年6月18日開催の定時株主総会における特別決議により、同日付で株券不発行会社へ移行しました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月24日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第67期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月24日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

第68期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年12月25日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

第68期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年12月25日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤 芳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤 芳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2025年4月1日から2026年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役としての責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役としての責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役としての責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。